

## 平成24年度第1回京都市政策評価委員会 摘録

日 時：平成24年11月15日（木）10時30分～12時

場 所：職員会館かもがわ 第5会議室

出席者：京都市政策評価委員会委員

河村委員長，窪田副委員長，大島委員，越村委員，福西委員，横井委員  
事務局

岡田総合企画局長，西野京都創生推進部長，西窪政策企画課長

### 1 開会

河村委員長

今年度第1回目であるが，委員の皆様には昨年度から御就任いただいております，2年目の委員会となる。この委員会は，議論にちょうどいい人数であり，ざっくばらんに厳しい意見も含めて御議論いただいている。

本日，あいにく風間委員は御欠席だが，それを補って余りある議論をしていきたい。よろしく願います。

### 2 議事

#### (1) 平成24年度の政策評価の流れ

河村委員長

議題（1）平成24年度の政策評価の流れについて，事務局から説明をお願いします。

事務局

資料1（平成24年度の政策評価の流れ）により説明。

河村委員長

昨年度と同様の内容だが，何か御意見はあるだろうか。

（意見なし）

河村委員長

特にないようなので次の議題に移らせていただく。

#### (2) 平成24年度の政策評価の改善状況及び政策評価結果

河村委員長

議題（2）平成24年度政策評価の改善状況及び政策評価結果について，事務局か

ら説明をお願いします。

事務局

資料2（平成24年度政策評価の改善状況）・資料3（平成24年度政策評価結果）により説明。

河村委員長

新たな基本計画に合わせ、昨年度に大きく評価内容を変更した。2年目の評価では、個々に評価の上下はあるが、全体として大きな動きはないかと思う。

色々な面から御意見を頂きたい。いかがだろうか。

福西委員

感想から申し上げるが、最も驚いたのは幸福実感の調査結果が7割と予想より高かったことである。もう少し低いかと思っていた。ブータン（98%）に劣らないくらいである。

もう一つは、この調査では、5つの選択肢から回答いただく形としているが、日本人はどうしても中庸、玉虫色、即ち真ん中の選択肢で回答しがちということがある。ある大臣が国際会議でイエス オア ノットと迫られ、オアと答えたという笑い話がある。例えば、東京オリンピックの開催に当たり、イエスか、ノーかをどちらとも言えないという三択の選択肢を含めて尋ねると45%ぐらいの賛成率だったが、どちらかというイエスとどちらかというノーの5択にすると賛成率が80%を超えたということもある。5択である市民生活実感調査では、「どちらかと言うと幸せ」という回答が55%であり、選択肢の設け方によるところがある。

全体としては冊子での評価結果の表現の改善など、分かりやすくなり、疑問点もクリアになったと思う。

河村委員長

確かに、3択にするとかなりの人がどちらとも言えないと選んだかもしれないので、7割という数字は出なかったかもしれない。日本で実施すると真ん中の選択肢に偏りがちなのは事実である。

窪田副委員長

確かに7割の人が幸福とは予想以上だった。ただ、我々委員会の役割は、これが適切な回答結果なのかをチェックすることである。7割の人が現状を肯定的にとらえているが、これを市民がそう思っていると受け取ってよいのか。総合計画が適切に達成されているか、市民の実感がどうかということをきちんととらえて、市政に活用する

ことが大切である。

その点から見ると、やや回答に偏りがあるのかもしれない。全体として現状を肯定的にとらえている人がこの調査に回答していると想定され、回答しなかった6割の人も含めた幸福実感は分からない。

市政関心度の設問を見ても、アンケートに回答している人の市政への関心は非常に高い。概ね幸福で市政に関心のある人が回答してくださっているということを踏まえて、この調査の結果を見た方がよいかもしい。

河村委員長

市民生活実感調査は、3,000人の方に調査票を送付し、回答率が約4割である。肯定的な方、否定的な方に万遍なくお答えいただければよいが、割と肯定的にとらえている方がお答えになられたと考えられる。

これを踏まえると、生活実感もかなり良い方向に答えられていることが推測される。

窪田副委員長

そういった点も含めて、現状が分かったということが大切なのもかもしれない。

河村委員長

割と肯定的にとらえている方が答えられているという前提で、この調査結果を理解すればよい。

窪田副委員長

アンケートに答えなかった人に対して回答を求める改善方法としては、調査員を送り込むような方法もある。より良い評価制度にしようと考えれば、回答しなかった人の意見をどう反映するかということを考える必要がある。

福西委員

そもそもアンケート調査とは、そのようなものであり、そこを追求すると回答率100%が必要となる。調査に答えない人をあえて拾い出すことは不要ではないか。

窪田副委員長

この調査は、他のアンケートに比べてもきっちりチェックできている方だと思う。あまり費用を掛ける必要はないが、何かアプローチできないだろうか。

福西委員

例えば何名かを呼んで、1時間ほど喋ってもらうなどの方法もあるのではないか。

余談だが、私の友人が昨年、ブータンに行った際、2,30人に幸せかどうか尋ねたところ、皆さん幸せと答えたそうだ。そのようなことができればよいかもしれない。

河村委員長

御指摘は重要なことだが、アンケート調査には限界がある。そういう限界を知りながら、調査結果を利用していくということだと思う。

ただ、重要な情報が得られたのは事実である。

横井委員

本当にそこまで言えるだろうか。前回の委員会でも、この幸福実感調査にどれほどの意味があるのかという議論があった。政策評価のアンケートに幸福実感のような恣意的なものを加えてどうするのかという意見もあった。

私としては、この調査であればこのような結果になるだろうと思う。東日本大震災のような天変地異が起きたところと比べれば、経済状況は厳しいとは言え、京都は安定している。調査結果がもっと低ければともかく、企業の倒産や震災があったところと比べると、京都は安定していると言える。その結果が7割という調査結果に表れたということだと思う。そうですね、それでどうするのですか、という感想である。新聞記事でも幸福実感の調査結果をもう少し大きく取り扱うかと思ったが、さらっとした取り上げ方だった。

大島委員

この調査結果が7割だったから安心してよいという免罪符でもないと思う。

肯定的な回答をした人の割合が高い設問、否定的な回答をした人の割合が高い設問を見ても若干矛盾がある。例えば、多くの人が「京都は、観光客にとって質の高い観光都市である」と実感しているという結果が出ているが、おそらく観光客に尋ねるとこれほど高い数字にはならないだろう。その点では、交通渋滞も減っていない中で、自己満足に陥っているかもしれない。それをどうとらえて、どう活用していくかというのは実際の施策の問題だと思う。

この調査結果を市民は満足しているというリトマス紙的に使うのではなく、これをどう読み込んで使っていくのかというのが次の課題である。

福西委員

来た人にどう思われている観光地か、学生の人にどう思われている大学のまちか、ということが重要である。産業観光局で観光調査を実施しているが、学生の人にそのような調査はない。例えば、私は昔の方がもっと学生に優しく思ったと思うが、そのようなことは把握できていない。

河村委員長

市民生活実感調査は、京都市民、つまり京都市に住民票を置いている方に対して実施している調査であり、学生は下宿していても住民票を置いていないことが多い。

観光客や学生に対しては、全く別の観点で考えることが必要であり、この調査は京都市に住む人がどうとらえているかという枠組みである。

窪田副委員長

この調査は、全ての施策に対し、まずは市民がどのように実感しているのかということ把握するための調査である。その先は、各部署で活かしていただくというのでよいかもしれないし、オプションとしてこの分野には市民以外も対象とした調査を実施する、人を集めて意見を聞く、といったことを付けてもよいかもしれない。

ただ、まずは市民の声を聞くという枠組みは維持した方がよい。

大島委員

評価が良かったから良しとするのではなく、てこ入れも必要である。

河村委員長

色々の御意見を頂いているが、それぞれの評価がどのような根拠から出てきたものなのかを見てほしい、というのが委員会からの意見であり、そこへの誘導という点ではかなり改善いただいたかと思う。

事務局

申し遅れたが、一番最後に今年度の評価結果を公表した際の新聞記事を添付している。御覧のとおり、地域総合面のトップに、かなり大きな記事として取り上げられている。

大島委員

平成の京町家に携わっている者としては、町家のことがこのように否定的に見出しで取り上げられている点は悲しいところである。

横井委員

町家に関して言えば、商業的な活用もされており、他都市に比べたら進んでいると思う。

窪田副委員長

見出しは、あくまで「目標を下回る」とされているものであり、決してダメだった

とは言われていない。

横井委員

この記事の見出しが「幸福実感が7割」というものであれば、当委員会としては問題だと思っていたが、これくらいの扱いでよかった。

事務局

取材の段階でその点は説明している。

横井委員

資料3の12ページ、市民生活実感調査の結果について聞きたい。

調査結果では、「子育て支援」の政策重要度が高いにも関わらず、市民の実感の高さとしては去年14番目だったのが、今年は17番目に下がっている。他は順位が1つ程度しか変わっていないが、「子育て支援」に関しては、全27政策分野の平均から下位に下がっている。この点を分析したり、意識的に見たりしたのかという点をお伺いしたい。

事務局

このような結果が出たことは認識しており、生活実感と政策重要度の相関をマトリックスとしてまとめている。

そういった動きは注視しており、重要度が上がったことは間違いないが、待機児童が爆発的に増えたといったこともなく、何をもって「子育て支援」の生活実感が下がったのかという点については、なかなか把握が難しいのが現状である。

河村委員長

このマトリックスで「子育て支援」を見ると、相対的な順位としては下がっているが、数値としては「高齢者福祉」など、他の分野とあまり変化はない。そういう意味では、あまり下がっていないのではないかと。

横井委員

それなら理解できる。そのように事務局に答えていただきたかった。

事務局

調査結果が動いた個別の原因はなかなか掴みづらい。

大島委員

これは感想だが、寄せられた自由意見を見ると、大半が「～してほしい」といった要望型の意見である。市長の言う「共汗」や、まちのために何かしたいといった意見はなかったのか。

窪田副委員長

要望としては、「～してほしい」だけでなく「～すべき」という意見もあったのではないか。

事務局

全ての意見を見たが、大半は要望型の御意見であった。

要望の書き方としては、「～すべき」、「～してほしい」といった色々な書き方をされており、資料として表現をまとめたものである。

大島委員

良かったというプラスの御意見はあったのか

事務局

もちろんプラスの評価を頂いている御意見は含まれていたが、このようなアンケートで「何でも書いてください」と言うと、どうしても要望が多くなる。

横井委員

政策の評価結果についてお聞きする。

「消防・防災」が昨年度と比較し、B評価からC評価に下がっているが、なぜそうなったかが評価票のコメントを読んでも分かりにくい。

客観指標の分析としては、「市民が応急手当を実施した割合は、前年に比べ若干増加したものの、心肺停止傷病者に対して応急手当を実施することの困難さなどから」といった書き方で、この指標がd評価とされている。

この点は、どう理解すればよいのか。

事務局

市民生活実感評価は、昨年度と同様b評価のままだが、結果的に総合評価としては下がっている。「消防・防災」の取組は非常時の救済の成果が重要であること、政策を構成する施策の総合評価も全て客観指標を重視していることから、客観指標ではc評価、市民生活実感ではb評価であったが、客観指標を重視して総合評価をC評価としている。

横井委員

その点は理解している。応急手当の実施割合が 70%の目標値だが、100%とはどういう状況か。火災が起きたときに市民が常に応急手当をすれば 100%なのか。

河村委員長

救急車が来たときに市民が応急手当をしていた割合ではないか。

実績値自体は 23 年度よりも 24 年度の方が上がっているが、32 年度の目標値が 70%であり、おそらく 24 年度に設定している目標値が昨年度より高い目標値となっているのだと思う。

横井委員

これが火災とは関係のない指標であることは理解した。心肺停止に関して言えば、AED の設置件数などの指標もあり得る。

「消防・防災」は、政策としてとても大切な部分であるにも関わらず、B 評価から C 評価に下がっているのです、この分野を今後重視していくことが大切である。

消防局としてどうしていくのか、予算でどのように対応していくのか、ということを考える必要がある。

大島委員

色々と草の根の動きは出てきているので、評価結果が下がったのは残念である。それを弁明できる余地があればよいということだと思う。

横井委員

それもあがるが、政策を評価する以上、悪化した政策は改善することが必要であり、予算を含めて重点的に取り組む必要がある。

大島委員

この分野では、自らを律して高い目標を掲げているのだと思う。

横井委員

「消防・防災」は非常に重要な分野であり、だからこそ頑張ってもらわないといけない。

事務局

評価結果に関して言えば、目標値をどう設定しているのか、という点もある。



横井委員

これだけ精緻に評価をしているところは他にない。精緻にやっているからこそ、このような意見が出てくるのだが。

事務局

この分野が典型的な例だと思うが、政策評価では、まず10年後にどうあるべきかという目標を掲げ、各年度において、その目標に向けてどのように進めていくか、という単年度ごとの目標値を掲げている。

そのため、昨年度と比較して実績値自体は上がっても、10年後の目標達成に向けて本来達成すべき水準がさらに高いものであれば、結果として単年度の目標に届かないこともある。

横井委員

長期的な目標を達成するためには、単に昨年度から実績値が増えたから良いというものではなく、その年度で達成すべき水準を超えることが重要だということか。客観指標データの冊子を見てそれが理解できた。納得した。

河村委員長

目標値をどこに置くのかは永遠の課題である。

義務教育など100%に置くべきものは簡単だが、応急手当率などは100%には置きにくい。10年後に70%の達成度を目指すとして、単年度ごとに等差的に目標値を設定するのがよいのか、それとも後半の年度に掛けてぐっと目標値を上げることがよいのか、といったように、仮設の立て方は色々だと思う。それを分かるようにすることが大切である。

横井委員

その仮説が冊子を読めば分かるというのはすごいことであり、よく考えられている。

河村委員長

そのほか、御意見はあるだろうか。

窪田副委員長

次年度以降の評価をどのようにしていくのかは第2回委員会での課題だと思うが、大きな方向性として評価を研究している立場から何点か言わせていただく。

まず全体的な認識としては、妥当な評価となっており、他都市に例のない質の高い情報をまとめることができている。京都市の政策評価は、情報機関的な役割を果たし

ており、緻密に分析すればするほど、なぜそれをもっと活用しないという思いが沸々と沸いてくる。

情報提供に重きを置いてきたが、アカウントビリティを果たすという目的に照らすと、C評価は決して悪い評価でないとは言え、相対的に評価結果が低いままの政策分野を放置しておいてよいのか。具体的な改善なり、てこ入れをする必要がある。

政策・施策ごとに評価の基準が異なるため、自ら厳しい目標を掲げた分野が罰せられるような形はどうかと思うが、その原因を分析することは必要だと思う。

それを担当部局がやるのか、総合企画局がやるのか、外注でやるのかという問題はあるが、なるべくコストを掛けずにその点に対応しなければ、評価制度として弱いのではないか。情報提供機能としては十分だが、評価が芳しくないところへの追加の調査や分析を行うことも重要である。

河村委員長

今の指摘に関して御意見はあるだろうか。

事務局

もっともな御指摘である。

例えば南部地域のまちづくりにおいて企業立地が進んでいなかったり、京町家の普及がなかなか進んでいなかったり、といったことがある。その点は、所管課も評価部局も把握している。

それを何とかするために、予算を措置し、色々な事業を実施する形で取組は進んでおり、政策評価はそれを明らかにする手法の一つだと思う。所管課と共に何らかの形で活性化していきたい。

窪田副委員長

横井委員の御指摘のように評価結果を踏まえて予算を付けることもそうだが、本来、議会や市民から評価結果が悪いことに対する説明を求めるべきである。ただ、そのような意見がなくとも説明責任を果たしてほしい。

### (3) 市民意見の受付状況

河村委員長

議題(3) 市民意見の受付状況について、事務局から説明をお願いします。

事務局

資料4(市民意見の受付状況)により説明。

大島委員

市民意見がかなり減ったように思う。

横井委員

以前も、決まった人から複数の御意見を頂いていたと思う。

事務局

この時期は前年度も同様の数値であり、年度末に掛けて増えることが多い。

河村委員長

意見に対しては、受付後、早い段階で公表する形で事務局が対応している。御意見の内容も、非常に前向きで良い御意見である。

#### (4) その他

河村委員長

事務局から情報提供をお願いします。

事務局

現在、本市と大学コンソーシアム京都において、「未来の京都創造研究事業」として政策評価結果の分析に取り組んでいる。

昨年度実施した分析結果については、今年の春に委員の皆様にお送りしたが、今年度についても分析してもらうことを考えており、昨年度との比較や、客観指標について各政策分野の基本方針を踏まえた指標が設定できているかの検証、新たな指標の提案といったことも含めて検討してまいりたい。

横井委員

これは区長も見ているのか。

事務局

区長も見ている。

大島委員

分析に当たっての指導はどのように行っているのか。

事務局

大学教授に御協力いただいている。

窪田副委員長

先ほど申し上げた分析などもぜひ大学コンソーシアム京都などでやってもらいたい。

河村委員長

報告書に大学コンソーシアム京都と書くのもよいが、実際に関わった方のお名前も挙げるべきである。

窪田副委員長

ぜひ関わった方々のコメントも記載してもらいたい。

事務局

昨年度は試行的な取組として、この事業を実施しているプロジェクトマネージャーに、ほぼ一人でやっていただいた。今年度は大学の先生方の御協力も頂いている。

窪田副委員長

一人で取り組んだから信用ならないというわけではなく、どういう枠組みで分析を行ったのかを記載いただきたい。

横井委員

ぜひ関わった方々のお名前がほしい。

分析結果を見ると、東山区はやはり独特な傾向があると言えるのではないか。

事務局

東山区は、人口が少ないため、サンプル数が少ないこともその原因と思われる。

河村委員長

行政区別に分析することも考えると、サンプル数を増やすことを考えることも必要である。

事務局

調査対象を 6,000 人に増やしても東山区のサンプル数はそれほど増えない。

河村委員長

東山区だけ抽出数を増やし、分析の段階で補正することも方法としては可能である。山科区なども極端な傾向が出ていると言えるのではないか。

横井委員

山科区などは，市中心部とは違う傾向が出がちである。

河村委員長

右京区には京北もあるが，調査対象に入っているのか。

事務局

調査対象ではあるが，サンプルとしてはなかなか入ってこない。

### 3 閉会

河村委員長

それでは本日の委員会はここまでとさせていただきます。

御意見があれば事務局までお伝えいただきたい。それぞれの評価結果の冊子をきちんと見ると色々なことが分かるので，ぜひお願いします。